

国は規模を縮小する方針を示した。全国学力テストは学力向上の観点から大変有意義であり、市は今後も積極的に取り組むべきだ。

教育部長 今後の国の動向等を注視していきたい。

議員 教員免許更新制は、縮小・廃止の方向性が示され、大いに不安を感じる。本市では教師力養成講座などを実施しているが、教員の質の確保を図る施策をさらに充実させるべきだ。

教育部長 国の動向を注視したい。教員研修では各種研修を効果的に組み合わせ教員の質の向上に努める。

議員 道徳教育については、関連予算が大幅に縮減は、関連予算が大幅に縮減

は、関連予算が大幅に縮減

生活保護の実態を把握し適切な制度運営に努めよ



政新クラブ 石井 良司 議員

議員 日本国憲法第25条に規定する「健康で文化的な最低限度の生活」についての市長の認識を伺う。

市長 生存権に係る最高裁の判例と同様に認識する。

議員 本来最後に頼るべき生活保護が最初のセーフティネットとなり自治体に大きな影響を与えている。企業等倒産による市の生活保護行政への影響を伺う。

健康福祉部長 倒産の影響による受給の事例はある。

議員 生活保護費の不正請求や遊興費等の目的での使用が懸念されている。生活保護受給者にどのような指導・対応をしているのか。

市長 世帯に合った援助方針を作成し、定期的な訪問等の機会を利用して自立に

障がい者・高齢者が安心して暮らせるまちを



公明党 寺井 均 議員

議員 本市では、障がい者（児）の支援事業を進めるに当たり、実態把握に基づく継続的な業務改善をどのように行っているのか伺う。

市長 当事者を初めとした幅広い市民や事業者の認識を尊重し、ニーズに沿った施策の充実にも努めている。

議員 障害者自立支援法施行から3年以上たつが、発達障がい児への社会的な理解が進んでいないと感じる。現状の取り組みを聞く。

市長 講演会を開催するとともに、発達障がい児をもつ親の会と市が協働で冊子等の作成を検討している。

議員 障がい者の自立に向け、作業所等での賃金向上のための支援をすべきだ。

健康福祉部調整担当部長 「星と風のカフェ」の活動が実績を上げている。今後、

三鷹市の節目の年に夢のある事業を



公明党 粕谷 稔 議員

議員 市制施行60周年記念事業について、①厳しい財政状況下でも工夫により市民が希望を持てる事業にせよ②市民の声をどう反映するのか③市内事業者を活気づける事業展開が必要だ。

市長 ①経済性に十分留意しながら、様々な工夫をして事業の着実な展開を図る②民学産公の協働のもと、提案・意見等を生かしなが

ら事業を実施していく③地域の活性化につながる事業展開を検討していきたい。

市長 ①市民の意向等を踏まえて、検討していきたい。

生活環境部調整担当部長 ②指摘の点も含め、様々な方法を検討していきたい③関係機関とも連携し、指摘



太宰治文学サロン

の点も含めて検討したい。

議員 太宰治文学サロンは来館者も多く、大変好評を得ている。関連商品の拡充などによって、一層の観光振興を図ってどうか。

市長 関係者との調整を図りながら、前向きにさらなる商品開発に努力したい。

議員 太宰治顕彰事業は三鷹市の顔であり、文学サロンや各種企画展示の常設化を望む声も多い。永続的な事業展開を検討すべきだ。

市長 今年度・来年度の状況を検証し、検討していく。

その他の質問 安全・安心対策の拡充について

介護予防事業を拡充し参加率の向上を図れ



公明党 赤松 大一 議員

議員 介護予防は高齢者の自立を支援するために重要だ。参加者の感想や要望を踏まえた介護予防事業の現状と課題について伺う。

市長 参加者から事業の継続の要望がある。事業終了後の自主的活動の支援などを検討していきたい。

議員 本事業により、市の要介護認定者に減少等の効果はあらわれているか。

健康福祉部長 減少傾向にあるが、要因が特定できないため、推移を見守りたい。

議員 本事業における地域間の偏り解消には、介護予防サポーター制度の導入が有効と考える。見解を聞く。

健康福祉部長 支援について今後検討していきたい。

議員 難聴は要介護となる速度を早めるという研究結果が報告されている。介護

第4次基本計画策定に向け「事業仕分け」手法の導入を



公明党 緒方 一郎 議員

議員 第4次基本計画の策定にあたり、事業の継続性等の抜本的な見直しが必要だ。仕分け人等に第三者を加え、傍聴を認めた事業仕分けの手法を取り入れるべきだ。市の所見を伺う。

市長 現在、導入は考えていないが、手法の長所・短所を研究し、三鷹にふさわしい計画策定の手法等の検討につなげていきたい。

議員 三鷹市自治体経営白書において、事業項目、第三者評価、顧客満足度調査等を充実させ、網羅的な総合評価制度を展開すべきだ。

市長 自治体経営白書が市民にとってわかりやすく、参加と協働の基本的なツールとなるよう、行政評価のあり方の改善を図りたい。

議員 決算審査結果や附帯意見、政策評価の指摘等意見と情報共有について

その他の質問 放課後事業・行事への取り組み／支援教育研修・実践研究／インフルエンザ対応の危機管理と情報共有について

不況下での職業生活支援市は積極的な情報発信を



民主党 浦野 英樹 議員

議員 リーマン・ショック以降、我が国の雇用に関する情勢は非常に厳しい状況だ。市は「しごと」の相談窓口等を設けているが、相談件数や内容について伺う。

市長 就職相談の件数は年間80件から100件程度ある。内容は仕事探し、キャリア設計、内職相談などで、この2年間大きな変化はない。

議員 本市では、(株)まちづ